

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2016年11月11日から2020年9月10日（繰上償還決定前は2026年8月25日）までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ①Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class ②好インカム日本株マザーファンド ③好インカムJリートマザーファンド
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド (愛称:インカム三分法・円)

### 償還報告書(全体版)

第9期(償還日 2020年9月10日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

#### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

#### 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

11,057円48銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本償還報告書の記載について】**

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
設定日(2016年11月11日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2017年 2月27日)	10,253	0	2.5	14.5	0.2	82.2	0.5
第2期(2017年 8月25日)	10,389	0	1.3	14.2	0.3	78.0	0.5
第3期(2018年 2月26日)	10,514	0	1.2	16.1	0.6	80.8	0.5
第4期(2018年 8月27日)	10,522	0	0.1	11.5	0.4	85.4	0.5
第5期(2019年 2月25日)	10,499	0	△0.2	11.9	0.5	85.4	0.5
第6期(2019年 8月26日)	11,067	0	5.4	11.4	1.2	80.7	0.5
第7期(2020年 2月25日)	11,326	0	2.3	15.4	0.7	80.9	0.5
第8期(2020年 8月25日)	11,105	0	△2.0	16.2	1.2	79.9	0.5
(償還日) 第9期(2020年 9月10日)	(償還価額) 11,057.48	—	△0.4	—	—	—	0.5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2020年8月25日	円 11,105	% —	% 16.2	% 1.2	% 79.9
8月末	11,061	△0.4	—	—	—
(償還日) 2020年9月10日	(償還価額) 11,057.48	△0.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

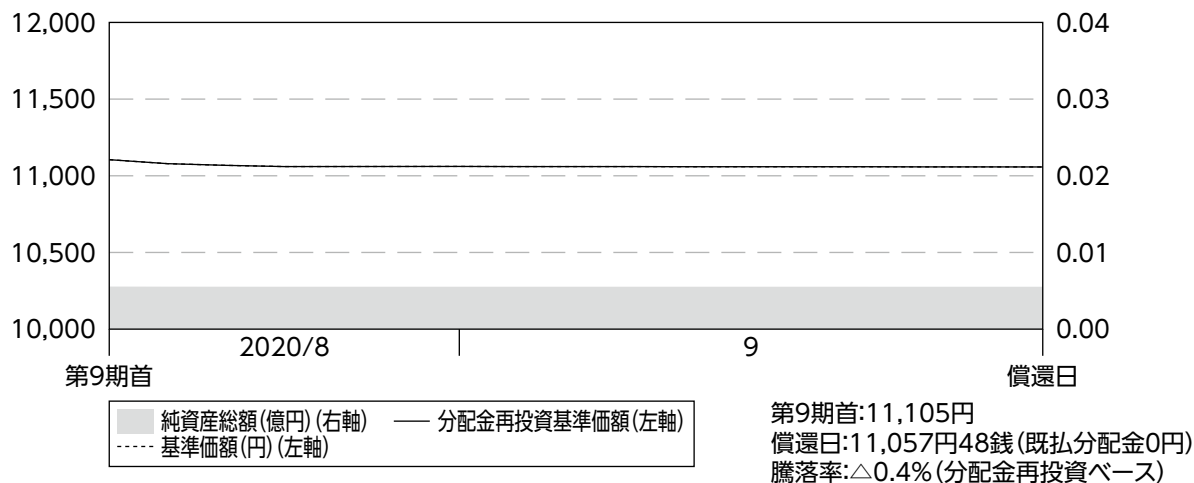
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年8月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、概ね横ばいで推移しました。2020年8月下旬に、当ファンドの繰上償還に向けて投資対象ファンドを全て売却したことから、基準価額は概ね横ばいで推移しました。

### ○米国地方債市場

米国地方債市場の利回りは低下しました。

当期の米10年国債利回りは、概ね横ばいの動きで終了しました。米国株式市場の変動を受け、利回りは一時低下しましたが、米国雇用統計の改善などから利回りは上昇し、概ね横ばいの動きとなりました。当期間における米国地方債(課税債)の米国債に対するスプレッド(利回り格差)は縮小しました。

### ○国内株式市場

当期の国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念がある一方で、各国の積極的な財政政策、金融政策の効果が期待される中、国内外の経済活動再開期待の高まりを受け、一進一退の動きが続きました。

### ○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。

期初から2020年8月末にかけては、J-REITの相対的な配当利回りの高さなどに着目した資金流入に支えられ、上昇しました。9月初から期末にかけては、これまでの上昇の反動から、J-REIT市場は下落しました。

### ○当ファンド

当期における投資対象ファンドへの投資割合は、基本配分を「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」70%、「好インカム日本株マザーファンド」15%、「好インカムJリートマザーファンド」15%としつつ、米国金利が上昇(価格は下落)するとの定量・定性判断を受けて、「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」65%、「好インカム日本株マザーファンド」17.5%、「好インカムJリートマザーファンド」17.5%としていましたが、繰上償還に向けて、8月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

#### ・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

当期においても相対的に利回りの高い長期ゾーンの債券を組み入れる一方で、デュレーションリスクを抑制するため短期ゾーンの債券を組み入れたポートフォリオで運用を行いました。セクター別では特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である公益セクター、利回りが魅力的なヘルスケアセクターを参考指数対比で高位に組み入れています。格付別では、引き続きA格への配分を参考指数対比で高位に組み入れています。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

#### ・好インカム日本株マザーファンド

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しました。

#### ・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

<投資対象ファンドについては、各運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

## 当ファンドの組入資産の内容

---

### ○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



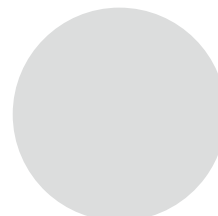
短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

---

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

---

### <第1期～第2期>

日本企業の業績回復を受けて「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことや、「好インカムJリートマザーファンド」や「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額が上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### <第3期～第4期>

「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額は下落したものの、日本企業の良好な決算を受けて「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、J-REIT市場で自己投資口取得の動きが広まってきていることなどを材料に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### <第5期～第6期>

「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額は下落したものの、米国債利回りが低下基調を強めたことを背景に米国地方債が上昇したことで「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額が上昇したことや、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入により「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### <第7期～第8期>

米中通商協議の進展期待などから「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念を背景に米国連邦政府およびFRB(米連邦準備理事会)が政策対応を実施したことを受けて「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額が上昇した一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まる中「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落したことで、当ファンドの基準価額はほぼ横ばいとなりました。

### <第9期>

繰上償還に向けて、2020年8月下旬に投資対象ファンドを全て売却したことから、当ファンドの基準価額は概ね横ばいで推移しました。



# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年8月26日~2020年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	4円	0.040%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,061円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(2)	(0.016)	
(販売会社)	(2)	(0.022)	
(受託会社)	(0)	(0.002)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	—	—	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(—)	(—)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	4	0.040	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

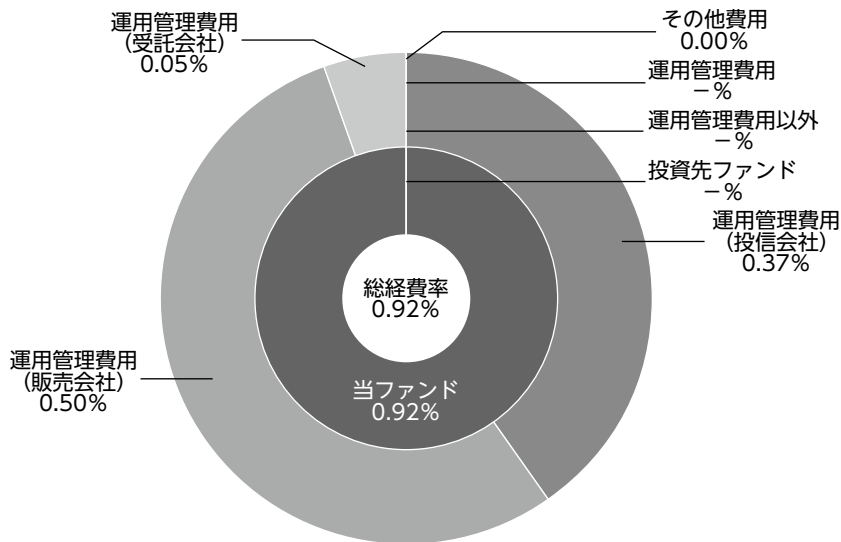
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.92%です。



総経費率(①+②+③)	0.92%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	千口 —	千円 —	千口 0.0374	千円 348

(注)金額は受渡代金です。

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	好インカム日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 70	千円 95
	好インカムJリートマザーファンド	—	—	80	99

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	償還時残高 (元)	取引の理由
千円 500	千円 —	千円 —	千円 500	当初設定時における取得

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 553	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	553	100.0

## 資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2020年9月10日現在
(A)資 産	553,099円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	553,099
(B)負 債	225
未 払 信 託 報 酬	224
未 払 利 息	1
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	552,874
元 本	500,000
償 還 差 益 金	52,874
(D)受 益 権 総 口 数	500,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,057円48銭

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年8月26日 至 2020年9月10日
(A)配 当 等 収 益	△8円
支 払 利 息	△8
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,126
売 買 益	613
売 買 損	△2,739
(C)信 託 報 酬 等	△224
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△2,358
(E)前 期 繰 越 損 益 金	55,232
償 還 差 益 金 (D+E)	52,874

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は500,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年 9月10日		資 産 総 額	553,099円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	225円
受益権口数	500,000口	500,000口	一口	純 資 産 総 額	552,874円
元 本 額	500,000円	500,000円	ー円	受 益 権 口 数	500,000口
				1万口当たり償還金	11,057.48円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	500,000円	512,653円	10,253円	0円	0.0000%
第 2 期	500,000	519,458	10,389	0	0.0000
第 3 期	500,000	525,706	10,514	0	0.0000
第 4 期	500,000	526,089	10,522	0	0.0000
第 5 期	500,000	524,955	10,499	0	0.0000
第 6 期	500,000	553,370	11,067	0	0.0000
第 7 期	500,000	566,284	11,326	0	0.0000
第 8 期	500,000	555,232	11,105	0	0.0000

## お知らせ

該当事項はありません。

# 好インカム日本株マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2020年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

#### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物率	純資産額
	期騰落	中率			
設定日(2016年7月28日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 79
第1期(2017年6月20日)	12,773	27.7	95.8	1.2	2,776
第2期(2018年6月20日)	14,382	12.6	93.2	2.0	1,761
第3期(2019年6月20日)	13,379	△7.0	93.5	1.0	3,015
第4期(2020年6月22日)	13,466	0.7	92.9	2.6	1,823

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物率
	騰落	率		
(当期首) 2019年 6月20日	円 13,379	% —	% 93.5	% 1.0
6月末	13,329	△0.4	93.0	1.0
7月末	13,399	0.1	93.2	1.0
8月末	12,932	△3.3	94.2	1.0
9月末	13,574	1.5	90.6	1.9
10月末	14,293	6.8	92.1	2.5
11月末	14,525	8.6	91.8	2.6
12月末	14,914	11.5	91.7	2.5
2020年 1月末	14,624	9.3	92.9	2.5
2月末	13,320	△0.4	92.5	2.5
3月末	12,390	△7.4	91.3	2.5
4月末	12,887	△3.7	91.2	2.5
5月末	13,411	0.2	90.9	2.5
(当期末) 2020年 6月22日	13,466	0.7	92.9	2.6

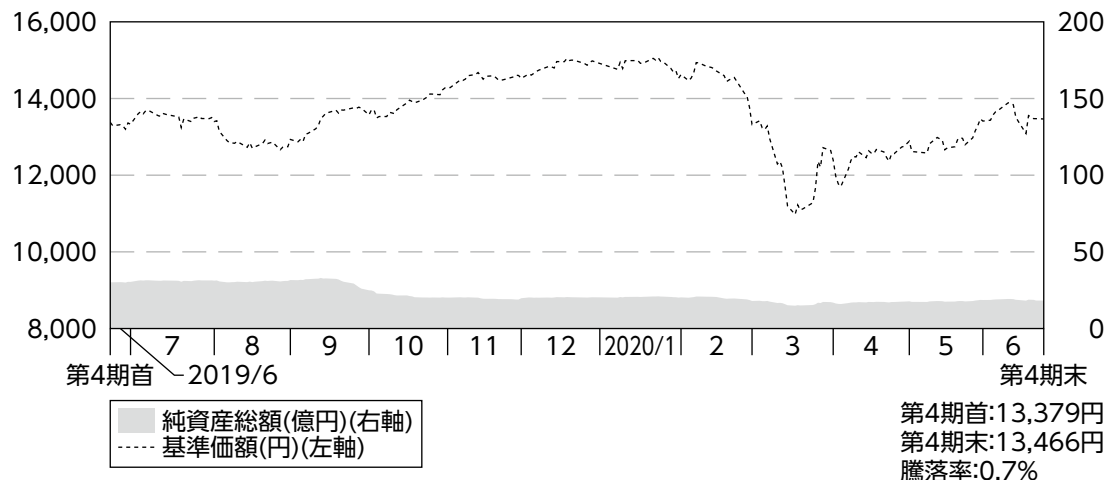
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、わずかな上昇となりました。期初は、米国を中心にグローバル景気が底堅く推移したことで上昇基調で推移しました。その後、2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念が強まる中、急落しました。期末にかけて、急落により株価に割安感がでてきたこと、国内外の経済活動再開期待の高まり、それを受けた世界的な株価の上昇が支援材料になり、日本株市場の上昇とともに、基準価額も上昇に転じました。

個別銘柄としては、国内の好調なIT需要を受け、伊藤忠テクノソリューションズ、ダイワボウホールディングスが上昇プラスに寄与する一方で、金利低下による収益低迷の懸念から三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど金融株が下落し、マイナスに影響しました。



## 投資環境

---

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、米国を中心にグローバル景気が底堅く推移したことで上昇基調で推移しました。その後、2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念が強まる中、急落しました。期末にかけて、急落により株価に割安感がでてきたこと、国内外の経済活動再開期待の高まり、それを受けた世界的な株価の上昇が支援材料になり、上昇に転じました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

日本株式の投資比率は、高位を維持しました。相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しています。

## 当ファンドの組入資産の内容

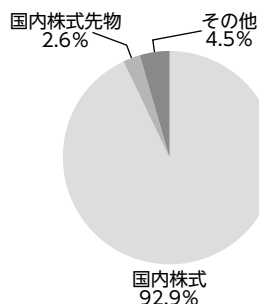
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソフトバンク	日本	4.1%
2	トヨタ自動車	日本	3.8%
3	日本電信電話	日本	3.4%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.4%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.3%
6	伊藤忠テクノソリューションズ	日本	3.0%

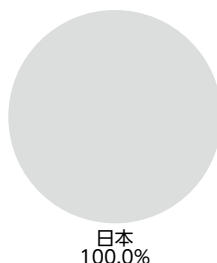
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NTTドコモ	日本	2.9%
8	日立製作所	日本	2.7%
9	東証株価指数先物 2009	日本	2.6%
10	SCSK	日本	2.3%
組入銘柄数		74	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

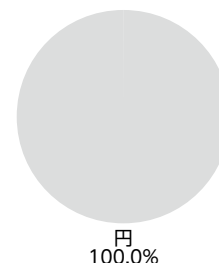
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.6%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年6月21日~2020年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	10円 (10) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.074% (0.074) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	10	0.074	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,633円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 452 (17)	千円 873,498 (-)	千株 1,190	千円 1,986,974

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 222	百万円 207	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,860,473千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,076,334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 41	百万円 41	% 100.0	百万円 41	百万円 41	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	39,376	7,008	17.8	39,445	7,021	17.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>建設業(4.7%)</b>			
ミライト・ホールディングス	15.5	5	8,010
長谷工コーポレーション	28	7	9,674
奥村組	12.1	—	—
大東建託	0.6	—	—
大和ハウス工業	4.3	1.3	3,450
協和エクシオ	20.8	13	33,462
三機工業	22	11	14,245
太平電業	—	5	11,270
レイズネクスト	19	—	—
<b>食料品(1.2%)</b>			
日本たばこ産業	10.4	9.4	20,440
<b>繊維製品(0.6%)</b>			
帝人	8.5	5.5	9,685
<b>化学(1.2%)</b>			
堺化学工業	4.5	—	—
日本触媒	3.2	—	—
三井化学	11.1	—	—
大倉工業	—	5	7,935
ADEKA	16	—	—
第一工業製薬	12	2.5	12,900
ノビアホールディングス	4.6	—	—
<b>医薬品(3.0%)</b>			
武田薬品工業	7	5	20,155
第一三共	4.3	1.3	11,666
大塚ホールディングス	—	4	19,548
<b>石油・石炭製品(1.1%)</b>			
ニチレキ	18.5	—	—
JXTGホールディングス	53.1	47.1	18,463
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
AGC	9	—	—
東海カーボン	25.5	7	7,413
フジインコーポレーテッド	6.5	—	—
ニチアス	13	4	9,040
<b>非鉄金属(1.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	73	—	—
アサヒホールディングス	16	11	30,426
<b>機械(4.7%)</b>			
アマダ	19	—	—
アイダエンジニアリング	—	18	13,482
オプトラン	—	4.5	11,767

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
やまびこ	—	13	11,882
マックス	19	9	14,247
新晃工業	15	7	10,038
T P R	—	7	9,450
キッツ	18	—	—
スター精密	18.5	7	8,736
<b>電気機器(13.0%)</b>			
日立製作所	24.3	14	48,440
マブチモーター	—	4.8	16,728
トレックス・セミコンダクター	18	—	—
TDK	—	4	42,800
日本航空電子工業	18	10	14,800
アズビル	11	7	22,610
アイ・オー・データ機器	15	13	12,844
遠藤照明	39	11	6,809
京セラ	—	3.2	19,433
キヤノン	15.8	8.4	18,837
東京エレクトロン	1.4	0.7	17,559
<b>輸送用機器(6.7%)</b>			
デンソー	11.8	7.2	28,872
トヨタ自動車	10.1	10.1	68,861
S U B A R U	13.7	7	16,432
<b>精密機器(1.2%)</b>			
タムロン	15.5	10.5	19,467
<b>電気・ガス業(3.2%)</b>			
中国電力	34	19	27,360
電源開発	9	13	26,793
<b>陸運業(1.1%)</b>			
センコーグループホールディングス	42	24	19,272
<b>空運業(—%)</b>			
日本航空	13.4	—	—
<b>情報・通信業(24.8%)</b>			
S R Aホールディングス	14.5	7	16,842
クレスコ	10	18	27,234
フジ・メディア・ホールディングス	20.1	13	13,650
Zホールディングス	125	75	40,425
伊藤忠テクノソリューションズ	27.8	14	54,530
ネットワンシステムズ	5.2	—	—
日本ユニシス	—	10.2	34,578
スカパーJSATホールディングス	16.6	—	—
日本電信電話	12.7	25	62,400

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ソフトバンク	43	54	74,574
NTTドコモ	26.7	18	52,227
S C S K	14	8.2	42,804
<b>卸売業(6.8%)</b>			
横浜冷凍	30	11	10,065
ダイワボウホールディングス	12	2.7	21,114
伊藤忠商事	27.7	16	37,296
三井物産	17.9	13	21,508
三菱商事	23	11	25,492
<b>小売業(4.4%)</b>			
ローソン	2.1	6	35,100
DCMホールディングス	17	15	17,550
サンマルクホールディングス	—	2	3,464
エイチ・ツー・オー リテイリング	12.3	—	—
ケーズホールディングス	35	13	19,032
<b>銀行業(8.3%)</b>			
あおぞら銀行	4.8	3	5,931
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	139	60,812
りそなホールディングス	79	30	11,325
三井住友フィナンシャルグループ	27	20	62,300
ふくおかフィナンシャルグループ	9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	171.6	—	—
<b>証券、商品先物取引業(1.4%)</b>			
S B I ホールディングス	13.5	10	22,980

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>保険業(3.5%)</b>			
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	13	7	21,539
東京海上ホールディングス	14.6	8	37,712
<b>サービス業(6.3%)</b>			
りらいあコミュニケーションズ	19.6	13.5	14,026
日本郵政	28.1	33.1	26,062
ベルシステム24ホールディングス	24.5	15	20,835
西尾レントオール	7	2	4,478
セコム	3.1	1.1	10,424
メイテック	9.2	5.8	30,160
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
	1,716	996	1,693,778
	銘柄数<比率>	81	73
			<92.9%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 T O P I X	47	—

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,693,778	90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176,711	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,870,489	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年6月22日現在
(A)資 産	1,870,489,517円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	158,831,427
株 式(評価額)	1,693,778,590
未 収 配 当 金	15,423,500
差 入 委 託 証 拠 金	2,456,000
(B)負 債	47,217,714
未 払 金	657,650
未 払 解 約 金	46,559,569
未 払 利 息	258
そ の 他 未 払 費 用	237
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,823,271,803
元 本	1,353,987,603
次 期 繰 越 損 益 金	469,284,200
(D)受 益 権 総 口 数	1,353,987,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,466円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年6月21日 至 2020年6月22日
(A)配 当 等 収 益	74,126,370円
受 取 配 当 金	74,212,700
受 取 利 息	291
そ の 他 収 益 金	7,325
支 払 利 息	△93,946
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△11,331,194
売 買 益	204,222,164
売 買 損	△215,553,358
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,228,240
取 引 益	8,972,190
取 引 損	△7,743,950
(D)そ の 他 費 用	△357
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	64,023,059
(F)前 期 繰 越 損 益 金	761,703,183
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	205,458,462
(H)解 約 差 損 益 金	△561,900,504
(I) 計 (E+F+G+H)	469,284,200
次 期 繰 越 損 益 金(I)	469,284,200

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,254,118,459円、期中追加設定元本額は554,792,924円、期中一部解約元本額は1,454,923,780円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	1,226,079,183円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	127,780,638円
為替ヘッジあり米国地方債&好配当円資産ファンド	58,936円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型)	34,423円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型)	34,423円

## お知らせ

---

該当事項はありません。



# 好インカムJリートマザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2020年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

#### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未滿は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入 証 比	資 券 率	純 資 産 額
	期 騰	落 率								
設定日(2016年7月28日)	円 10,000	% —				% —			% —	百万円 79
第1期(2017年6月20日)	10,108	1.1				5.6			94.2	2,368
第2期(2018年6月20日)	10,683	5.7				5.0			93.8	1,511
第3期(2019年6月20日)	12,421	16.3				2.4			96.9	3,174
第4期(2020年6月22日)	11,730	△5.6				3.3			95.3	1,937

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入 証 比	資 券 率
	騰	落 率							
(当期首) 2019年 6月20日	円 12,421	% —				% 2.4			% 96.9
6月末	12,385	△0.3				1.5			97.9
7月末	13,004	4.7				2.6			96.8
8月末	13,599	9.5				2.5			95.7
9月末	14,312	15.2				2.1			96.0
10月末	14,820	19.3				2.7			95.5
11月末	14,745	18.7				2.7			95.9
12月末	14,369	15.7				1.3			96.9
2020年 1月末	14,819	19.3				2.2			94.7
2月末	13,497	8.7				1.9			96.9
3月末	10,934	△12.0				4.9			93.3
4月末	10,851	△12.6				2.0			96.8
5月末	11,796	△5.0				1.5			97.3
(当期末) 2020年 6月22日	11,730	△5.6				3.3			95.3

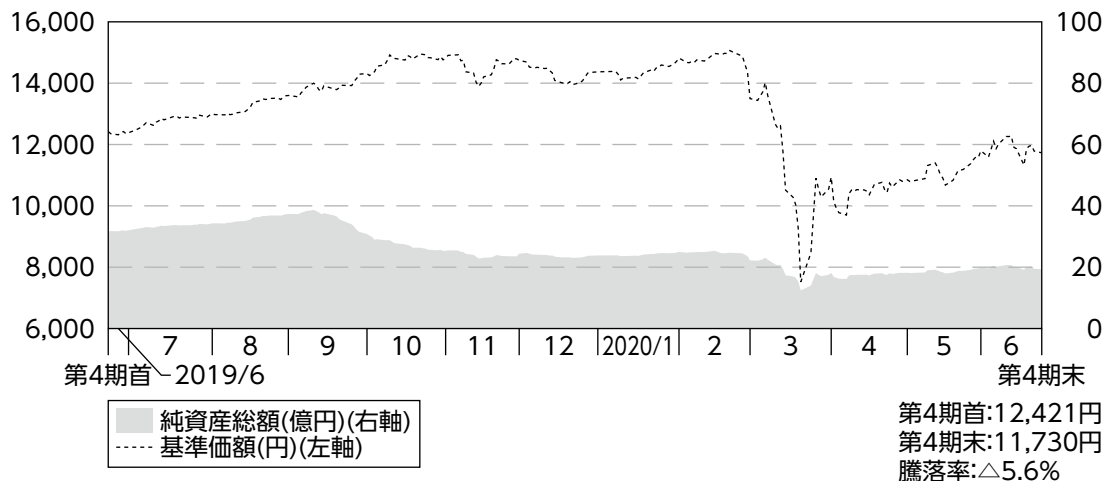
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

当期初から2020年2月下旬にかけて、不動産賃貸市況の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きの中、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入が加速したことなどから、基準価額は堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まる中、基準価額は急落しました。その後、期末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、基準価額は下落幅を縮小しました。

## 投資環境

---

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から2020年2月下旬にかけて、不動産賃貸市況の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きの中、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入が加速したことなどから、堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まる中、J-REIT市場は急落しました。その後、期末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、下落幅を縮小しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で24銘柄(除く先物)に投資しています。

## 当ファンドの組入資産の内容

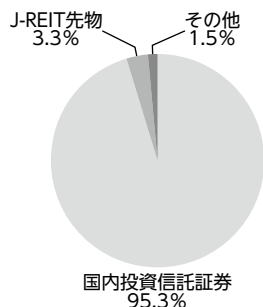
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	7.7%
2	プレミア投資法人	日本	7.0%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	6.6%
4	ヒューリックリート投資法人	日本	6.3%
5	積水ハウス・リート投資法人	日本	6.2%
6	大和ハウスリート投資法人	日本	5.7%

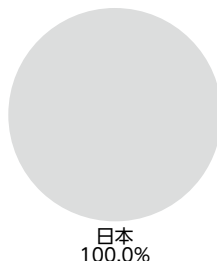
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本プライムリアルティ投資法人	日本	5.3%
8	大和証券リビング投資法人	日本	4.7%
9	ラサールロジポート投資法人	日本	4.6%
10	Oneリート投資法人	日本	4.4%
組入銘柄数		25	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

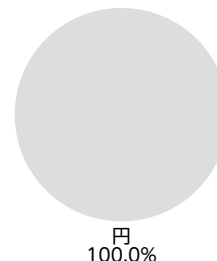
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.3%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年6月21日~2020年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	29円 (-) (-) (-) (28) (-) (0)	0.218% (-) (-) (-) (0.214) (-) (0.003)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	29	0.218	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,260円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## ＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	SOS i LA物流リート投資法人	867	100,819	630	78,339
	MCUBS Mid City投資法人	369	42,230	927	104,140
	森ヒルズリート投資法人	492	79,643	1,510	232,520
	アドバンス・レジデンス投資法人	410	136,575	410	137,846
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	369	74,854	1,275	246,736
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	376	162,120	609	262,942
	GLP投資法人	2,100	280,402	2,100	291,107
	日本プロロジスリート投資法人	10	2,460	447	126,526
	Oneリート投資法人	572	168,838	240	64,183
	イオンリート投資法人	831	87,521	831	102,012
	ヒューリックリート投資法人	799	118,426	970	182,475
	日本リート投資法人	164	67,694	321	109,101
	積水ハウス・リート投資法人	970	85,731	2,430	222,855
	野村不動産マスターファンド投資法人	917	160,546	1,606	278,492
	ラサールロジポート投資法人	1,364	206,115	2,699	410,385
	森トラスト・ホテルリート投資法人	701	77,870	431	58,722
	CREロジスティクスファンド投資法人	968	130,983	590	82,536
	ジャパンリアルエステイト投資法人	260	144,246	30	17,339
	日本リテールファンド投資法人	510	70,778	450	68,319
	オリックス不動産投資法人	1,750	336,648	1,750	318,715
日本プライムリアルティ投資法人	650	204,217	340	98,936	
プレミアム投資法人	878	109,812	648	93,766	
ユナイテッド・アーバン投資法人	684	122,195	1,572	263,567	
森トラスト総合リート投資法人	804	157,130	200	38,789	
インヴィンシブル投資法人	2,600	148,515	5,150	292,562	
フロンティア不動産投資法人	452	169,013	484	206,684	
平和不動産リート投資法人	302	36,713	649	84,414	
内	日本ロジスティクスファンド投資法人	752	185,467	671	180,577
	いちごオフィスリート投資法人	2,131	202,692	2,375	232,524

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	大和ハウスリート投資法人	口 369 (57)	千円 95,576 (16,169)	口 880	千円 248,174
	大和ハウスリート投資法人	57 (△57)	16,169 (△16,169)	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,750	269,031	4,600	263,708
	大和証券リビング投資法人	1,853	173,150	2,270	221,757

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 1,087	百万円 1,106	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

### 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 16	百万円 16	% 100.0	百万円 16	百万円 16	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	26,868	4,804	17.9	26,940	4,818	17.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## 組入資産の明細

### <国内投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)		当 期		末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
SOS i LA物流リート投資法人	—	237	30,881	1.6		
MCUBS MidCity投資法人	558	—	—	—		
森ヒルズリート投資法人	1,497	479	67,778	3.5		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,231	325	60,450	3.1		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	383	150	57,750	3.0		
日本プロロジスリート投資法人	437	—	—	—		
Oneリート投資法人	—	332	85,622	4.4		
ヒューリックリート投資法人	1,085	914	121,653	6.3		
日本リート投資法人	275	118	41,890	2.2		
積水ハウス・リート投資法人	3,135	1,675	119,930	6.2		
野村不動産マスターファンド投資法人	689	—	—	—		
ラサールロジポート投資法人	1,885	550	89,760	4.6		
森トラスト・ホテルリート投資法人	545	815	83,374	4.3		
CREロジスティクスファンド投資法人	—	378	56,208	2.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	230	128,110	6.6		
日本リートリアルティ投資法人	—	60	8,520	0.4		
日本プライムリアルティ投資法人	—	310	102,300	5.3		
プレミアム投資法人	923	1,153	135,477	7.0		
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,088	200	23,680	1.2		
森トラスト総合リート投資法人	—	604	80,634	4.2		
インヴェンシブル投資法人	2,550	—	—	—		
フロンティア不動産投資法人	232	200	72,000	3.7		
平和不動産リート投資法人	945	598	62,790	3.2		
日本ロジスティクスファンド投資法人	431	512	149,299	7.7		
いちごオフィスリート投資法人	1,016	772	58,903	3.0		
大和ハウスリート投資法人	880	426	110,845	5.7		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	150	7,290	0.4		
大和証券リビンク投資法人	1,323	906	90,600	4.7		
合 計	口 数 ・ 金 額	21,108	12,094	1,845,748		
	銘 柄 数 <比 率>	20	24	<95.3%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i LA物流リート投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
森ヒルズリート投資法人	森トラスト総合リート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	フロンティア不動産投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
ラサールロジポート投資法人	いちごオフィスリート投資法人
森トラスト・ホテルリート投資法人	大和ハウスリート投資法人
プレミア投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当期		末
	買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 東証REIT指数		63	—

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,845,748	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,064	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,984,812	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年6月22日現在
(A)資 産	1,984,812,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,740,596
投 資 証 券(評価額)	1,845,748,400
未 取 配 当 金	8,766,322
差 入 委 託 証 拠 金	9,557,000
(B)負 債	47,737,834
未 払 金	1,178,000
未 払 解 約 金	46,559,569
未 払 利 息	196
そ の 他 未 払 費 用	69
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,937,074,484
元 本	1,651,353,796
次 期 繰 越 損 益 金	285,720,688
(D)受 益 権 総 口 数	1,651,353,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,730円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年6月21日 至 2020年6月22日
(A)配 当 等 収 益	109,964,785円
受 取 配 当 金	110,023,065
受 取 利 息	193
支 払 利 息	△58,473
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△32,422,364
売 買 損 益	407,398,228
売 買 損 益	△439,820,592
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,075,510
取 引 益	27,408,710
取 引 損	△22,333,200
(D)そ の 他 費 用	△133
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	82,617,798
(F)前 期 繰 越 損 益 金	618,703,379
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	185,817,495
(H)解 約 差 損 益 金	△601,417,984
(I)計 (E+F+G+H)	285,720,688
次 期 繰 越 損 益 金(I)	285,720,688

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,555,380,779円、期中追加設定元本額は546,418,918円、期中一部解約元本額は1,450,445,901円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	1,496,929,099円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	154,261,530円
為替ヘッジあり米国地方債&好配当円資産ファンド	66,461円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型)	48,353円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型)	48,353円

## お知らせ

---

該当事項はありません。